

平成 20 年度自然再生協議会情報連絡会（東日本）の報告

◆会議の目的

自然再生協議会等がその取り組み状況について情報交換し、また、参考となる事例や課題への対応策の情報共有を図る。

◆会議の主催

環境省自然環境局自然環境計画課

◆開 催 日

平成 21 年 1 月 20 日～21 日

◆開 催 場 所

三鷹市公会堂

◆参 加 者

環境省自然環境局自然環境計画課

農林水産省大臣官房環境バイオマス政策課

林野庁計画課

国土交通省環境政策課

福井県自然保護課

【自然再生協議会】

①釧路湿原自然再生協議会

②巴川流域麻機遊水地自然再生協議会

③多摩川源流自然再生協議会

④霞ヶ浦田村・沖宿・戸崎地区自然再生協議会

⑤くぬぎ山地区自然再生協議会

⑥上サロベツ自然再生協議会

⑦野川第一・第二調整池地区自然再生協議会

⑧蒲生干潟自然再生協議会

⑨森吉山麓高原自然再生協議会

⑩伊豆沼・内沼自然再生協議会

⑪荒川太郎右衛門地区自然再生協議会

会 長 浅枝埼玉大学大学院教授

事務局 田島（荒川上流河川事務所 河川環境課）

◆議 題

①自然再生の取組の全国動向（環境省、農林水産省、国土交通省）

②各自然再生協議会における取組（各協議会）

③意見交換

◆現 地 視 察

野川地区

平成21年1月
自然環境計画課

自然再生の取組状況

1. 自然再生推進法の施行状況

◇平成15年1月の施行以来4年余り経過。国、地方公共団体及び民間団体などの呼びかけにより、全国20箇所で「自然再生協議会」を組織化。

注：伊豆沼・内沼自然再生協議会が平成20年9月7日に設立（20箇所目）

〔「自然再生全体構想」 作成 18協議会
「自然再生事業実施計画」作成 9協議会（15実施計画）〕

◇これら協議会には、地域住民、NPO及び専門家など地域の多様な主体が参加。

〔協議会構成員数（全国合計）：約1,160（個人・団体）
1協議会あたり構成員数：平均60名程度（個人・団体）〕

2. 自然再生専門家会議の開催

◇自然再生事業実施計画に対する主務大臣の助言に際し、自然再生専門家会議から意見を聴取。自然再生推進法が施行された平成15年1月から現在までに、自然再生専門家会議を合計10回開催。

○平成20年6月には、自然再生基本方針の見直しについて論点整理を実施。また、蒲生干潟自然再生協議会の自然再生事業実施計画について検討。

蒲生干潟自然再生事業干潟・砂浜の修復実施計画＜宮城県＞

○平成20年7月には、自然再生基本方針の見直し骨子案について意見聴取を実施。

○平成20年9月には、阿蘇自然再生事業対象地区において、自然再生専門家会議委員と協議会関係者との意見交換・現地調査を実施。

◇自然再生専門家会議の委員（五十音順、敬称略、※は委員長）

池谷 奉文	財団法人日本生態系協会会長
大和田 紘一	熊本県立大学環境共生学部教授
小野 勇一	北九州市立自然史・歴史博物館館長
近藤 健雄	日本大学理工学部海洋建築工学科教授
進士 五十八	東京農業大学地域環境科学部教授
鈴木 和夫	独立行政法人森林総合研究所理事長
※辻井 達一	財団法人北海道環境財団理事長
辻本 哲郎	名古屋大学大学院工学研究科教授
広田 純一	岩手大学農学部農林環境科学科教授
吉田 正人	江戸川大学社会学部ライフデザイン学科教授
鷺谷 いづみ	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
和田 恵次	奈良女子大学共生科学研究センター教授

自然再生協議会(設置箇所)の全国位置図

H21.1月現在

	協議会名	設立日
①	荒川太郎右衛門地区自然再生協議会	H15.7.5
②	釧路湿原自然再生協議会	H15.11.15
③	巴川流域麻機遊水地自然再生協議会	H16.1.29
④	多摩川源流自然再生協議会	H16.3.5
⑤	神於山保全活用推進協議会	H16.5.25
⑥	檜原湿原地区自然再生協議会	H16.7.4
⑦	榎野川河口域・干潟自然再生協議会	H16.8.1
⑧	霞ヶ浦田村・沖宿・戸崎地区自然再生協議会	H16.10.31
⑨	くぬぎ山地区自然再生協議会	H16.11.6
⑩	八幡湿原自然再生協議会	H16.11.7
⑪	上サロベツ自然再生協議会	H17.1.19
⑫	野川第一・第二調節池地区自然再生協議会	H17.3.28
⑬	蒲生干潟自然再生協議会	H17.6.19
⑭	森吉山麓高原自然再生協議会	H17.7.19
⑮	竹ヶ島海中公園自然再生協議会	H17.9.9
⑯	阿蘇草原再生協議会	H17.12.2
⑰	石西礁湖自然再生協議会	H18.2.27
⑱	竜串自然再生協議会	H18.9.9
⑲	中海自然再生協議会	H19.6.30
⑳	伊豆沼・内沼自然再生協議会	H20.9.7

